

《資料》

## 国際会計基準公開草案第36号「キャッシュ・フロー計算書」に関するコメントレター

百合草 裕 康

### I. は じ め に

本稿は、国際会計基準委員会 (IASC) が、1991年7月に公表した公開草案第36号「キャッシュ・フロー計算書」(E36)に対するコメントレター(『コメントレター』)を整理してまとめたものである。IASC は、国際会計基準 (IAS) を公表するに先立ち、広く意見を聴取するために公開草案を公表することになっており、E36は国際会計基準第7号「財政状態変動表」(1977年)を改正するための公開草案として公表されたものである。IASC は、E36に対して寄せられた意見やコメントの内容を検討した上で、1992年10月に改訂 IAS 第7号「キャッシュ・フロー計算書」(改訂 IAS 7)として公表している。『コメントレター』は、E36の内容を検討するための資料となった意見やコメントが原則としてすべて編集されたものである。

E36に対しては、IASC 加盟団体 (Member Bodies)、基準設定機関 (Standard Setting Bodies)、その他の団体および代表者グループ (Other Associations or Representative Groups)、銀行および金融機関 (Banks and Financial Institutions)、会計事務所 (Accounting Firms)、個別企業—事業会社 (Industry and Commerce-Individual Companies)、および個人 (Individuals) からコメントが寄せられており、その総数は48通に及ぶ(ただし追加のコメントを除く)。コメント提出者リストは以下の通りである。コメント提出者名の後に付している [ ] 内は、本稿におけるコメント提出者名の略称を意味する。

#### IASC 加盟団体 (22通)

The Bahamas Institute of Chartered Accountants [BICA]

The Canadian Institute of Accountants [CICA]

Certified General Accountant's Association of Canada [CGAAC]

Foreningen af Statsautoriserede Revisorer FSR (Denmark) [FSR]

Compagnie Nationale des Commissaires aux Comptes et Ordre des Experts Comptables et des Comptables Agréés (France) [CNCC]

Institut der Wirtschaftsprüfer (Germany) [IDW]

Félag Löggiltra Endurskoðenda (Iceland) [FLE]

The Institute of Chartered Accountants in Ireland [ICAI]

The Japanese Institute of Certified Public Accountants [JICPA]

Institute of Certified Public Accountants of Kenya [ICPAK]  
The Malaysian Association of Certified Public Accountants [MACPA]  
Malaysian Institute of Accountants [MIA]  
New Zealand Society of Accountants [NZSA]  
Institute of Certified Public Accountants of Singapore [ICPAS]  
The South African Institute of Chartered Accountants [SAICA]  
Föreningen Auktoriserade Revisorer FAR (Sweden) [FAR]  
Treuhand Kammer (Switzerland) [TK]  
The Consultative Committee of Accountancy Bodies (UK) [CCAB]  
Institute of Management Accountants (USA) [IMA]  
American Institute of Certified Public Accountants [AICPA]

基準設定機関（3通）

Australian Accounting Research Foundation [AARF]  
Raad Voor de Jaarverslaggeving Council for Annual Reporting (Netherlands) [RVJC]  
J Leisenring-Financial Accounting Standards Board [FASB]

その他の団体および代表者グループ（10通）

Fédération des Experts Comptables Européens (FEE) [FEE]  
Association of British Insurers ABI [ABI]  
Association Française des Entreprises Privées (France) [AFEP]  
Bundesverband deutscher Banken (Germany) [BdB]  
The Security Analysts Association of Japan [SAAJ]  
The Society of Investment Analysts (UK) [SIA]  
Financial Executives Institute (USA) [FEI]  
Hawaii Society of Certified Public Accountants [HSCPA]  
New York State Society of Certified Public Accountants (NYSSCPA) [NYSSCPA]  
Association for Investment Management and Research [AIMR]

銀行および金融機関（3通）

African Development Bank-Abidjan [ADB]  
Federation Bancaire (France) [F Bancaire]  
Citicorp-Citibank (USA) [C-Citibank]

会計事務所（4通）

Arthur Andersen & Co (USA) [Arthur Andersen]  
Cooper & Lybrand (USA) [Cooper & Lybrand]  
DRT International [DRT Inter.]  
Ernst & Young International [Ernst & Young]

個別企業—事業会社（6通）

Royal Dutch / Shell Group (UK) [RD / S Group]  
BellSouth (USA) [BellSouth]  
Johnson & Johnson (USA) [Johnson & J]  
Texaco Inc (USA) [Texaco Inc]  
Salomon Inc (USA) [Salomon Inc]  
FMC Corporation (USA) [FMC Corporation]

個人（2通）

GCV Rangam (India) [GCV Rangam]  
Harvard University (USA) [Harvard U]

図表 1 国際会計基準 E36「キャッシュ・フロー計算書」の主要な規定

項 目	E 36における該当規定
キャッシュ・フロー計算書の位置づけ	財務諸表の不可欠な一部。(par. 14)
適用範囲	すべての企業。(par. 3)
資金概念	現金および現金等価物。(Introduction, par. 6)
キャッシュ・フロー計算書の区分	活動別分類(3区分)(pars. 6, 14) ①営業活動～投資または財務活動として定義された活動以外の活動。 ②投資活動～現金等価物には含まれない長期性資産およびその他の投資の取得および処分。 ③財務活動～当該企業の持分資本および借入金の大きさや構成に変動をもたらす活動。
営業活動からのキャッシュ・フローの報告	直接法による表示を奨励するが、間接法による表示も容認。(par. 18)
投資および財務活動からのキャッシュ・フローの報告	原則として、現金収入と現金支出の主要な区分ごとに総額で表示。(par. 24)
純額ベースでのキャッシュ・フローの報告	金融機関の以下の投資活動および財務活動から生じるキャッシュ・フローは、純額ベースで表示しなければならない。(par. 25) (a)そのキャッシュ・フローが金融機関よりもむしろ顧客の活動を反映している場合の、顧客のための現金の収入および支出。 (b)定期預金の引受および払戻し、他の金融機関への預金の預入れおよびそこから預金の引出、ならびに顧客に対する現金の貸付および融資さらにその元本額の返済のための現金の収入と支出。 (c)回転が早く、金額が大きく、しかも満期期限が短い項目に対する現金の収入と支出。
外貨キャッシュ・フロー	外貨建取引から生じるキャッシュ・フローは、当該キャッシュ・フロー発生時の為替レートまたは実際レートに近似したレートを適用。(par. 27) 在外子会社のキャッシュ・フローは、当該キャッシュ・フロー発生時の為替レートまたは実際のレートに近似したレートで換算。(par. 28)
異常項目の取扱	営業、投資、または財務活動のいずれかの区分に別個に開示。(par. 31)
利息および配当金の処理	毎期、継続的な方法で、営業、投資、または財務活動のいずれかの区分に、それぞれ別個に開示。(par. 33)
所得に対する税金の処理	営業活動の区分で、独立して別個に開示。(par. 36)
子会社およびその他の会社単位の取得および処分	取得および処分によって生じたキャッシュ・フローの総額を投資活動の区分に別個に開示。その場合、総額で以下の各項目を開示。(pars. 40, 41) (a)購入または処分の対価の合計。 (b)現金および現金等価物によって支払われた購入または処分価格の部分。 (c)取得または処分された子会社または企業における現金および現金等価物の金額。 (d)取得または処分された子会社または企業におけるその他の資産および負債の金額で、主要な各区分ごとに要約したもの。
非現金取引	キャッシュ・フロー計算書本体ではなく財務諸表の他の箇所で開示。(par. 43)
現金および現金等価物の構成要素	現金および現金等価物の構成要素を開示し、キャッシュ・フロー計算書における金額と貸借対照表における対応する項目の金額とを照合。(par. 45)
その他の開示事項	任意開示事項(a)営業能力の維持および拡張を示す支出、(b)将来の営業活動のために利用可能な未使用借入限度額等、(c)グループ内の現金の利用制限、(d)セグメント情報、(e)ジョイント・ベンチャー情報。(par. 48)

(出所：IASC, IAS E36, *Cash Flow Statements* (IASC, July 1991), より作成。)

## II. E36の概要と『コメントレター』の概要

### 1. E36の概要

コメントが寄せられたE36の概要は、図表1（前頁）のようにまとめることができる。図表1の中で、パラグラフ番号が太文字になっているものは、E36の原文（英文）においても太文字（本来の基準）であることを意味している。

### 2. 『コメントレター』の概要

『コメントレター』を分析してみると、図表1で示したほとんどすべての項目について様々な意見やコメントが寄せられている。意見およびコメントが比較的多く寄せられた項目（5つ以上）を中心に、『コメントレター』全体の概況をまとめたものが図表2である。

図表2 E36に対するコメントレターの概況

項 目	I A S C 加盟団体	基準設定 機 関	その他の 団体・代表	銀 行 会 計 金融機関 事務所	個別企業 (事業会社) 個人	意見数の合計		
適用範囲	5	1	3	3	2	1	15	
資金概念	5	2	2			1	10	
キャッシュ・フロー計算書の区分	2	2		1			1	6
営業活動からのキャッシュ・フローの報告	7	2	4	1	2	2	1	19
純額ベースでの表示	1	3	1		1	1		7
外貨キャッシュ・フロー	3	1				1		5
利息および配当金の処理	6	2	5		1	5		19
所得税	6	1	2		2			11
非現金取引	4	1	1		1		1	8
その他の開示事項	8	2	5	1	1	2		19
コメントレターの総数	20通	3通	10通	3通	4通	6通	2通	

（出所：IASC, *Comment Letters on Exposure Draft E36 Cash Flow Statements* (IASC, December 1992), より作成。）

## III. 『コメントレター』に示された意見およびコメント

『コメントレター』の集計にあたっては、コメント提出者の意見とその論拠を中心にまとめている。その際、48通のコメントを、1. IASC 加盟団体、2. 基準設定機関、3. その他の団体および代表者グループ、4. 銀行および金融機関、5. 会計事務所、6. 個別企業一事業会社、および7. 個人、の7グループに分けてそれぞれについて集計している。集計項目については、図表2との整合性を考慮して、意見およびコメントが比較的多く寄せられた項目として、(1)キャッシュ・フロー計算書の適用範囲、(2)資金概念、(3)キャッシュ・フロー計算書の区分、(4)営業活動からのキャッシュ・フローの報告、(5)純額ベースでのキャッシュ・フローの報告、(6)外貨キャッシュ・フローの処理、(7)利息および配当金の処理、(8)所得に対する税金の処理、(9)非現金取引の処理、および(10)その他の開示事項、をとりあげた。各項目に対するコメント提出者の意見

は、各表の「意見」欄で示している。また、コメント提出者が提示した意見についての論拠あるいは意見についての補足的説明、および意見とは直接には関連しないが重要と思われるコメントがあるものは、「理由およびその他のコメント」欄に示している。「意見」欄に示してある意見のうち、その最後に\*印が付してあるものは、コメントの中で直接的に明示されていないが、コメントの内容から判断できるものとしてあげたものである。また、表中の〔 〕内は筆者が補ったことを意味している。

## 1. IASC 加盟団体

### (1) キャッシュ・フロー計算書の適用範囲

コメント提出者	意見	理由およびその他のコメント
BICA	投資会社に対しては、キャッシュ・フロー計算書の代わりに純資産の変動を表す計算書で表示することを認める選択権を与えるべきである。	
FSR	中小規模の企業を対象範囲から除外すべきである。	コスト/ベネフィットの観点からすると、中小規模の会社がキャッシュ・フロー計算書を作成する必要はない。
IDW	金融機関にキャッシュ・フロー計算書を作成させることに反対。	キャッシュ・フロー計算書は、金融機関には適合しておらず、誤解を招くことさえある。金融機関によって作成されるキャッシュ・フロー計算書が第3者に対して有用な情報を追加するということには疑問がある。
JICPA		日本では、有価証券届出書および報告書において提供されているが、連結ベースで作成されていない。キャッシュ・フロー計算書は、財務諸表の一部ではなく、補足情報でありまた監査の対象ではない。連結キャッシュ・フロー計算書を作成するには追加の情報作成コストが必要となる。
IMA	投資会社および年金基金を対象範囲から除外すべきである。	これら実体の活動の性質から、キャッシュ・フロー計算書は一般的には財務諸表の利用者に対して意味のある情報を表さないであろう。投資会社の資産は一般的には流動性が高く、純資産変動表が経済的資源の変動についての適切な情報を提供する。年金基金が IAS26 に準拠するとするならば、財務諸表は利用者が財務資源の流動性および変動をあらかじめ評価するのに十分な情報を提供する。
AICPA	投資会社および年金基金を対象範囲から除外すべきである。	IAS26 で要求されている包括的な財務諸表は、年金基金の財政状態を適切に表示する。流動性の高い投資会社にとっては、キャッシュ・フロー以外の財務諸表が、企業の流動性、財務的弾力性、収益性、およびリスクを利用者があらかじめ評価するのに十分な情報を提供するであろう。

(2) 資金概念

コメント 提出者	意 見	理由およびその他のコメント
FSR	持分に対する投資は「いかなる場合も」現金等価物ではないとすべきである。	それほど重要な価値変動のリスクが存在していないということを証明することは困難であるように思われる。そのため、どのような場合の持分に対する投資が現金等価物であるのか疑問であり、誤解を避ける必要がある。
ICPAK	長期性預金の元本部分を現金等価物に含めるべきである。	長期性預金は、発生した利息を失う危険を伴うが、満期期限前のいつでも引き出すことが可能である。
MACPA	現金等価物に含める短期的な投資の満期期限を「3カ月」に限定すべきでない。	
MIA	現金等価物にめめる短期的な投資の満期期限を「3カ月」に限定すべきでない。	
NZSA		「価値の変動のリスクが重要でない」という文言はあいまいである。ニュージーランドでは、現金等価物の定義として厳格な規準を導入している。
SAICA		銀行借入は、経営者の意図に応じて、財務活動の一部と考えられるしまた現金および現金等価物の構成要素にもなる。
IMA	銀行の当座借越は、現金および現金等価物の構成要素とすべきでない。	当座借越は、現金管理の不可欠な一部ではあるが、それでもそれらは債務でありまた財務活動の一つである。銀行の当座借越を借入金として報告しなければ、企業間の比較可能性は悪い影響を受けるだろう。

(3) キャッシュ・フロー計算書の区分

コメント 提出者	意 見	理由およびその他のコメント
ICAI	第4区分として「投資からの利益および資金調達についての利息等の支払」を提案。	ファイナンスリースに関連する支出の例示を提示すべき。
ICPAK		ファイナンスリースに関連する支出の例示を提示すべき。
CCAB	営業活動、投資活動、および財務活動に加えて、投資の所有権から生じる収入と調達資金の提供者に対する支払を扱う第4の区分を導入することを提案。	
IMA		金融機関には投資活動および財務活動という区分は適当ではない。

(4) 営業活動からのキャッシュ・フローの報告

コメント 提 出 者	意 見	理由およびその他のコメント
FSR	間接法を支持。そうでない場合、 両方法の優先順位なしとすべきで ある。	間接法によって報告する場合、必要なほとんどすべての 情報が帳簿記録から収集することが可能であるため、多 くの企業にとって、はるかに簡単であり、したがってそ れほどコストがかからない。それに対して直接法で報告 する場合には、追加的な計算や情報の収集を必要とす る。間接法を用いることによって、営業活動からのキャ ッシュ・フローの計算の中で、営業活動と運転資本の動 きの関係が開示される。
ICAI	支持する。	
ICPAK	支持するが、営業活動からの正味 のキャッシュ・フローと営業活動 からの損益との照合を注記で示す べきである。	企業間の比較可能性の観点からは、直接法および間接法 のいずれによって得られる情報も重要である。
NZSA	直接法および間接法の両方法を容 認する。	企業間の比較可能性の観点からは、直接法および間接法 のいずれによって得られる情報も重要である。
ICPAS	間接法による報告を支持。	実行可能性の観点より。
SAICA	直接法による報告を支持。*	直接法にもとづくキャッシュ・フロー計算書で提供され る情報は会計慣行の影響を受けず、したがってキャッシ ュ・フロー計算書は企業間の比較が可能になる。この点 がキャッシュ・フロー計算書の最も重要な便益の一つで あると考えられる。
CCAB	直接法および間接法の両方法を容 認する。ただし、営業活動からの キャッシュ・フローと営業利益と を照合させる規定を盛り込むべき である。	

(5) 純額ベースでのキャッシュ・フローの報告

コメント 提 出 者	意 見	理由およびその他のコメント
FAR	固定期日預金の受入れおよび払出 し、他の金融機関への預金の預金 の預入れおよび引出し、ならびに 顧客に対する貸付金および前渡金 とそれに関連する元本額の返済の ための現金収入および支出、によ って生じるキャッシュ・フローは、 総額ベースで開示することが適切 である。	近年の大規模金融機関の倒産を考慮に入れると、こうし たキャッシュ・フローを純額ベースで開示する根拠は理 解できない。

(6) 外貨キャッシュ・フローの処理

コメント 提 出 者	意 見	理由およびその他のコメント
CGAAC	在外子会社のキャッシュ・フローを換算する場合に、実際レートに近似したレートの使用をみとめるべきでない。*	在外子会社と親会社に生じるキャッシュ・フローは、通常、数の上ではまれであり、実際のレートが用いられない理由にはならない。
FSR	外貨建取引については、取引日レートの適用も認めるべきである。在外子会社のキャッシュ・フローの換算については、決算日レートも認めるべきである。	E 36の規定を実行した場合、重大な実務上の問題が生じると考えられる。
NZSA	在外子会社のキャッシュ・フローの換算については、決算日レートによる換算も認めるべきである。	財務諸表が決算日レートで換算されているような在外子会社の活動が独立である場合には、実際のレートに近似したレートを利用するのは適切ではない。

(7) 利息および配当金の処理

コメント 提 出 者	意 見	理由およびその他のコメント
CICA	受取利息および受取配当金、ならびに支払利息を独立した項目として開示することに反対。*	こうした会計実務は、カナダではほとんど見られない。
CGAAC	支払配当金については、営業活動の区分ではなく、キャッシュ・フロー計算書内の他の箇所に独立した項目にするか、そうでない場合には財務活動にすべきである。	配当金は、留保利益から支払われるものであり、営業活動からのキャッシュ・フローは、単に投資者に対する支払を促進するにすぎない。また、配当金は自由裁量で支払われるものであり、強制的に支払われるものではない。
ICAI	配当金については、「投資からの利益および資金調達についての利息等の支払」という独立した区分を設け、そこで開示すべきである。	
ICPAK	利息および配当金については営業活動からは独立させるべきである	利息および配当金から生じるキャッシュ・フローは、資本構造に影響を及ぼす。
NZSA	受取利息および受取配当金、ならびに支払利息および受取配当金については、それぞれがどの活動に帰属するのかを明確にすべきである。	
IMA	利息および配当金の受取および支払については、それぞれ特定の区分に分類するような規定にすべきである。	支払配当金は営業活動からのキャッシュ・アウトフローから除外し、支払利息は営業活動からのキャッシュ・フローに含め、そして受取利息および受取配当金は投資活動からのキャッシュ・フローとして分類することが望ましい。



(8) 所得に対する税金の処理

コメント 提出者	意 見	理由およびその他のコメント
BICA	所得に対する税金をすべて営業活動の区分で表示することに反対。*	投資活動および財務活動として分類される取引が税金に対して及ぼす影響については、それらが関連するキャッシュ・フローとして識別することが実務的に困難である場合を除いて、営業活動ではなく投資活動または財務活動に含めることを推奨する。
CGAAC	所得に対する税金は、営業活動からの所得に関するものについては営業活動として分類する一方で、営業活動でない活動に関連するものについては、別個に開示すべきである。	営業活動以外の活動に関連する税金についてのキャッシュ・フローを識別することが可能な場合もあり、その場合、これらのキャッシュ・フローを営業活動に関連する税金についてのキャッシュ・フローとは別個に開示すべきでないとする理由は見あたらない。
FSR	キャピタル・ゲインなどの異常項目に関して生じる税金については、営業活動の区分ではなく、独立した項目で開示すべきである。	
ICAI	税金についてのキャッシュ・フローは、独立した区分を設定すべきである。	キャピタル・プロフィットについての税金からのキャッシュ・フローについて取り扱っていない。
ICPAK	投資活動に関連するものについては、投資活動の区分で表示すべきであるが、それが実行不可能である場合には、営業活動の区分に表示された税金の中に投資活動の区分に表示されるべき税金が含まれていることを注記で明記するか、または税金を独立した区分で表示すべきである。	税金〔についてのキャッシュ・フロー〕を営業活動の区分に表示することは、投資活動に関連する重大な税金がある場合には、営業活動からの正味のキャッシュ・フローを歪めて伝えてしまうかもしれない。
FAR	税金の支払および還付は、必ずしも営業活動からのキャッシュ・フローとして報告しなければならないとはいえない。	

(9) 非現金取引の処理

コメント 提出者	意 見	理由およびその他のコメント
CGAAC	非現金取引をキャッシュ・フロー計算書にできるだけ組み込むか、あるいはキャッシュ・フロー計算書に対する注記とすべきである。	キャッシュ・フロー計算書から将来のキャッシュ・フローに直接的な関係がある〔非現金取引についての〕情報を除外することによって、キャッシュ・フロー計算書の有用性は著しく制限される。営業能力の維持や拡張についての分析を行うにあたっては、現金取引のみを分析するだけでは、その重要性は乏しいと思われる。

ICAI	おおむね支持。	非現金取引をキャッシュ・フロー計算書に対する注記において開示することにも反対。
ICPAK		ファイナンスリースにかかわる債務などの将来のアウトフローに対する非現金取引の影響額を開示すべきである。
ICPAS	明確にキャッシュ・フロー計算書への注記とすべきである。	
IMA	代替的な方法として、非現金取引の報告をキャッシュ・フロー計算書において独立して別個に開示することを認める。	こうした取扱はより有用な表示形式であり、利用者が当該企業の財務活動を理解するのに役立つような状況もある。

(10) その他の開示事項

コメント提出者	意見	理由およびその他のコメント
CICA	現金の使用に対するコミットメントの開示は重要である。	将来の支出についてのあらゆるコミットメントを開示しなければ、財務諸表の利用者は、誤って将来の現金支出のコミットメントがまったくないと結論づけてしまうかもしれない。
FSR	営業能力を維持するための投資と増加させるための投資についてのキャッシュ・フローを区別して開示することを支持。 セグメント別キャッシュ・フロー情報の開示を支持。	営業能力を維持させる投資と維持させる投資の境界を明確にする指針が必要。  セグメントごとにキャッシュ・フローをどう分配するか の指針が必要。
CNCC	営業能力の増加を表す現金の支出と営業能力の維持を表す現金の支出を区別するための指針を提示すべきである。そうでない場合は、両者の区別をなくすべき。	両者の区別することは困難である。
ICPAS	支持する。	
FAR	営業能力を増加させる投資と維持させる投資とを別に報告することに反対。	今日、ほとんどの投資は営業能力を増加させている。また、これら2つの区分の間の配分は恣意的なものになりやすい。
CCAB	支持する。	
IMA	営業能力を増加させる投資と維持させる投資とを区別して表示することに反対。 ジョイント・ベンチャーに対する持分および各事業別・地域別の営業、投資、および財務活動から生じるキャッシュ・フローについては、それが単に奨励される開示であるとしても、こうした規定は基	これらの資本支出を分類することは、一般的に困難である。さらにこうした開示からは、なんら意味のある結論を引き出すことはできないように思われる。 ほとんどの企業にとって、こうした開示は負担になり、コストがかかるであろうし、そのためにこうした開示を行うことを選択する会社はほとんどないことになろう。

	準から除外すべきである。 現金の利用制限については、開示を奨励するよりも開示を要求すべきである。	
AICPA	情報提供に要するコストと財務諸表の利用者にもたらされるベネフィットの観点から、その他の開示事項を再検討すべきである。営業能力(物的資本維持)と産業別・地域別セグメント情報を開示することを奨励した規定を履行する場合の実行可能性について懸念する。	営業能力という考え方が曖昧であり、伝統的な財務報告の範囲を超えているため、類似した支出が結果的に異なる区分になりうるような広い解釈が成り立つかもしれない。特に、サービスの提供に特化している企業が、どのように営業能力の維持を定義し、測定するかについて不明確である。

## 2. 基準設定機関

### (1) キャッシュ・フロー計算書の適用範囲

コメント提出者	意見	理由およびその他のコメント
RVJC	銀行の準拠規定を基準から除外することを勧める。	IAS30「銀行および類似する財務諸表における開示」に組み込む方がよい。
FASB		退職給付年金にも適用するのかどうかを明確にすることを希望する。 その資産がおもに現金、有価証券、および市場性のある資産等からなるような『流動性の高い投資会社』を適用範囲に含めるのかどうかを明確にすることを希望する。

### (2) 資金概念

コメント提出者	意見	理由およびその他のコメント
RVJC	現金等価物の範囲の限定が過度に厳しい。	現金等価物に含めるべき投資に3カ月という満期期限を付す必要はなく、「現金等価物とは、容易に現金に換金可能であり、価値変動のリスクが重要でないもの」という定義で十分。
FASB	現金の定義に含める銀行預金の内容に関するさらに詳細な規定が必要。  現金等価物の定義を再検討すべきである。	銀行預金のなかには、引出し期間に制限があるような預金があると考えられるため、預金の内容に関する規定が必要。また銀行への預金に限定しているが、銀行という用語が世界共通の意味で用いられているかどうか分からないし、この定義では、銀行以外の金融機関への預金が除外されてしまう。 E36の定義では、株式などの財務証券を現金等価物に含めることの可能性を残している。通常、財務証券は現金等価物ではないし、また『リスクが重要でないという』現金等価物の条件が拡大解釈される可能性が高いと考えられる。また比較可能性の点でも問題が残ると考えられる。キャッシュ・フロー計算書における当座借越の取扱は、財務諸表のその他の箇所でも当座借越をどのように表示しているのかということに依存すべきである。

(3) キャッシュ・フロー計算書の区分

コメント 提 出 者	意 見	理由およびその他のコメント
AARF	営業活動の定義を明確にすべきである。 3 区分に分類することに反対。*	投資活動または財務活動以外の活動という定義よりも、営業活動自体の内容を明確にする定義を提案。 企業の活動のすべてを3つの活動に分類するのは困難であり、そうすることには恣意的な方法で分類せざるをえない場合がある。
RVJC	金融機関については投資活動の定義を検討することが望ましい。	金融機関の場合、通常は投資活動であるような活動が営業活動を構成しており、営業活動と投資活動の違いについて議論の余地がある。
FASB		3つの活動は、相互に排他的なものではなく、区別することが困難な活動や複数の活動の性質をもった取引が存在している。E36は、その場合の指針を示していないし、また、3つの活動の定義が必ずしも明確な区分を行うのに常に有効ではないということを指摘してもいい。こうした点を認識することは、情報の作成者にとっても利用者にとっても役立つことと考えられる。

(4) 営業活動からのキャッシュ・フローの報告

コメント 提 出 者	意 見	理由およびその他のコメント
AARF	直接法または間接法のいずれかで報告するという意見に反対。直接法による表示を支持する。	直接法を採用することによって、直接法を採用しなければ財務諸表からは入手できない情報を提供することが可能である。
FASB	支持する。*	間接法による表示を容認した場合でも、利息の支払、法人所得税の支払、ならびに棚卸資産、売上債権、および支払債務の変動、についての情報は重要であり、この点の開示規定をさらに明確にすることが望ましい。

(5) 純額ベースでのキャッシュ・フローの報告

コメント 提 出 者	意 見	理由およびその他のコメント
AARF	金融機関の特定のキャッシュ・フローを純額ベースで報告することを強制することに反対。 すべての企業についてE36の第25項で言及された取引から生じるキャッシュ・フローを純額で表示することを容認すべきである。	総額で報告することが企業の活動を理解する上で本質的に重要でないような状況もあるが、そうした状況下でも、総額での報告を排除すべきではない。
RVJC	銀行および投資会社が純額ベースでキャッシュ・フローを報告することに反対。*	純額ベースのキャッシュ・フロー情報は、本来のキャッシュ・フローではない。純額ベースでの報告では、キャッシュ・フロー計算書の目的は部分的にしか達成されない。投資会社については、キャッシュ・フロー情報は、総額ベースで報告してはじめて有用なものとなる。
FASB	支持する。*	

(6) 外貨キャッシュ・フローの処理

コメント 提 出 者	意 見	理由およびその他のコメント
FASB	支持する。	アメリカ企業のなかには外貨で保有している現金の残高についての為替レートの変動の影響を正しく計算しているようには思われない企業もある。

(7) 利息および配当金の処理

コメント 提 出 者	意 見	理由およびその他のコメント
AARF	支持する。利息および配当金についてのキャッシュ・フローを、当該キャッシュ・フローの総額を開示することを、条件として、複数の区分への配分を容認するよう提案。	
FASB	代替的な分類方法に反対。*	利息や配当金を処理する場合、代替的な分類を行うことが合理的な場合もあると考えられるが、類似した項目を分類する際の企業間の比較可能性を重視することが望ましい。

(8) 所得に対する税金の処理

コメント 提 出 者	意 見	理由およびその他のコメント
AARF	営業活動からのキャッシュ・フローとして表示することを強制することに反対。*	所得に対する税金の処理は強制されるべきではなく、企業は、当該税金が生じた取引の性質に従って、分配することが認められるべきである。

(9) 非現金取引の処理

コメント 提 出 者	意 見	理由およびその他のコメント
RVJC	複数の活動に関連する非現金取引は、可能な限り、キャッシュ・フロー計算書において、別個に開示すべきである。	たとえば「株式の発行による企業の取得」のように投資活動および財務活動に関連している取引の場合があてはまる。
FASB		現金取引か非現金取引かの判断が困難な取引が存在する。

(10) その他の開示事項

コメント 提 出 者	意 見	理由およびその他のコメント
AARF	未使用可能限度枠に関する開示については支持。その他の事項については不支持。	営業能力の増加のための支出と維持のための支出を区別することは困難であり、またグループ内での現金および現金等価物の利用制限の開示については、明確な規準が必要。セグメント情報およびジョイント・ベンチャーについての開示の必要性は認められない。

FASB	営業能力の維持および拡大のための投資支出についての開示に反対。*	営業能力の維持および拡大のための投資支出についての開示は、客観的なものではなく、必然的に主観的なものとなる。かりにこうした情報の開示が奨励されるのなら、営業能力の定義についての指針が不可欠であり、そうでなければ、営業能力の維持に必要な現金の金額を決定することは不可能。
------	----------------------------------	--

### 3. その他の団体または代表グループ

#### (1) キャッシュ・フロー計算書の適用範囲

コメント提出者	意 見	理由およびその他のコメント
FEE	①小会社、②グループ計算書が作成されている場合の親会社、③その計算書が連結計算書に包括されているような完全所有の子会社、については適用範囲から除外すべきである。	小会社については、コストとベネフィットの観点から、また親会社および完全所有の小会社については、グループ全体の現金管理を集中的に支配する親会社が存在している場合が多いという観点から、適用範囲から除外すべきである。  歴史的なキャッシュ・フロー情報は、銀行および保険会社の財務諸表の利用者にとってもまたそうした会社の経営者にとってもそれほど重要ではない。したがって、金融機関にキャッシュ・フロー計算書の基準を遵守させる場合には、定義や様式等を再検討すべきである。
ABI	保険会社や年金基金については、適用範囲から除外すべきである。  完全所有の子会社については、適用範囲から除外すべきである。	保険会社等は、事業の性質の特殊性から、一般事業の会社とは別に考慮する必要がある。保険会社にとって作成されるキャッシュ・フロー計算書の価値は限定的なものとなると考えられるし、また、実際には誤解を招く可能性がある。  こうした会社は、法的には別の実体であるが、親会社によって支配・管理されている場合が多く、その場合キャッシュ・フロー計算書の作成は意味がないと考えられる。
BdB	銀行を適用範囲から除外すべきである。	銀行のキャッシュ・フロー計算書の追加的な情報価値はそれほど重要でない。
NYSSCPA		非営利の企業を含むすべての企業に適用されるのかを明確にすべきである。

#### (2) 資金概念

コメント提出者	意 見	理由およびその他のコメント
FEE	現金等価物の定義に、要求払いまたは3カ月以内に返済する短期の銀行借入を含めるべきである。	
SAAJ	割引手形の処理について再検討すべきである。	期中に割り引いたもので、期末までに満期期限が到来しない手形までも回収されたものとして取り扱われ、営業収入として取り扱われてしまう。

(4) 営業活動からのキャッシュ・フローの報告

コメント提出者	意見	理由およびその他のコメント
FEE	基本的な方法として間接法を支持。  営業活動から生み出された現金と損益計算書の「数値との」照合を、キャッシュ・フロー計算書の注記として開示すべきである。	直接法と間接法の両方法の長所は認められるが、コストとベネフィットの観点からは、直接法には問題があると考えられる。  こうした情報は、利益の質の指標を指示し、将来のキャッシュ・フローを見積るのに役立つと考えられる。
SIA	間接法を支持する。	キャッシュ・フロー計算書と他の財務諸表とを照合する場合に役立つ。
NYSSCPA	純利益と営業活動からの正味の現金との照合についての情報を開示するよう促進すべきである。	
AIMR	直接法による表示を要求し、さらに営業活動からのキャッシュ・フローと損益計算書との照合についての規定を盛り込むべきである。	

(5) 純額ベースでのキャッシュ・フローの報告

コメント提出者	意見	理由およびその他のコメント
FEI	E36で純額ベースでの表示が認められている金融機関の一定の投資および財務活動を、金融機関だけに限定するのではなくすべての企業に認めるべきである。	

(6) 外貨キャッシュ・フローの処理

コメント提出者	意見	理由およびその他のコメント
ABI		外貨建取引によって生じるキャッシュ・フローの記録方法が現行実務と一致していない。存外子会社のキャッシュ・フローの換算方法が不明確である。
AIMR		米国企業が、現地通貨キャッシュ・フローを報告するのか機能通貨キャッシュ・フローを報告するのかという点が明確でない。現地通貨キャッシュ・フローを換算するための規定を明確にすべきである。

(7) 利息および配当金の処理

コメント提出者	意見	理由およびその他のコメント
FEE	支払利息ならびに受取利息および配当金は、財務活動からのキャッシュ・フローおよび投資活動からのキャッシュ・フローとしてそれぞれ分類することができる。	

SIA	支払利息ならびに受取利息および受取配当金は、営業活動として分類すべきである。	
HSCPA	支払利息ならびに受取利息および受取配当金は、営業活動からのキャッシュ・フローとして分類し、さらに支払利息の金額を別個に表示すべきである。支払配当金については、財務活動からのキャッシュ・アウトフローとして分類すべきである。	支払利息ならびに受取利息および受取配当金は純利益の算定に組み込まれるが、支払配当金は純利益の算定に組み込まれない。
NYSSCPA	分類規準を具体的に示す必要がある。	
AIMR	支払利息および支払配当金は財務活動からのキャッシュ・フローとして、受取配当金および受取利息は投資活動からのキャッシュ・フローとして分類することを提案。	企業間の比較可能性を確保するためには、一貫した分類が不可欠であり、区分の選択についての弾力的な規定は企業間の統一性および比較可能性という観点からは排除すべきである。

(8) 所得に対する税金の処理

コメント提出者	意 見	理由およびその他のコメント
FEE	キャッシュ・フロー計算書のその他の活動とは別個に、『税金』という表題の区分を設定し表示すべきである。	税金に関するキャッシュ・フローをその基礎となる取引または事象に結び付けることは困難である場合もあり、また税金はその基礎になる取引が発生する期とは異なる会計期間に発生するかもしれない。さらに、税金についてのキャッシュ・フローの総額は、営業活動だけでなく財務活動や投資活動にも関連して算定される。
ABI	所得に対する税金の処理については、3つの区分とは独立した表題のもとに表示すべきである。	所得に対する税金の中には、投資活動および財務活動に関連するものもあり、営業活動からのキャッシュ・フローとして開示することには賛成できない。

(9) 非現金取引の処理

コメント提出者	意 見	理由およびその他のコメント
SIA	非現金取引をキャッシュ・フロー計算書から除外することに反対。	こうした処理は、著しく事実を歪めて伝えることになるし、また重要な情報を曖昧なものにしてしまうかもしれない。財務活動と投資活動の2つの活動を結び付ける現金の動きが観念的なものであるとしても、取引の内容を明らかにする上できわめて重大である。

(10) その他の開示事項

コメント提出者	意 見	理由およびその他のコメント
FEE	営業能力の増加を表す現金支出と営業能力を維持するのに必要とさ	概念上は優れているが、ほとんどの投資には、営業能力の維持だけではなく営業能力の拡大〔のための支出〕が



	れる現金支出とを区別して開示することに反対。	含まれている。さらに、営業能力の維持のための支出と営業能力の拡大のための支出とを区別するための、すべての企業に対して適用されるような、規準を規定することは困難である。
AFEP	営業能力の維持および増加に関する開示に反対。  その他の開示事項についても、情報の開示が当該企業に不利になる場合には非開示とすることができるとすべきである。	営業能力を維持するために必要なキャッシュ・フローと営業能力の増加を表すキャッシュ・フローとの区別は主観的なものであり、また、こうした情報のコストは無視できないほど大きい。
FEI	営業能力の維持と営業能力の増加を別々に開示すること、ならびに産業別・地域別セグメントおよびジョイント・ベンチャーについて営業、投資、および財務活動からのキャッシュ・フローを別々に開示すること、に反対。	一般論として、IASC は新たに複雑な開示を提案すべきでない。多くの国での調和化および IAS の公式な承認を不必要に妨げる可能性がある。IASC が、こうした開示することが任意である項目を規準に含めようとするならば、必要な項目のみを開示することが望ましいという旨の前置きをすべきである。
NYSSCPA	支持する。純利益と営業活動からの正味の現金との照合についての情報を追加すべきである。	
AIMR	セグメントおよびジョイント・ベンチャーについてのキャッシュ・フロー情報の開示を支持。	

#### 4. 銀行および金融機関

##### (1) キャッシュ・フロー計算書の適用範囲

コメント提出者	意見	理由およびその他のコメント
ADB	小会社および完全所有の子会社、については適用範囲から除外すべきである。	子会社についてはコストとベネフィットの観点から、また完全所有の子会社については、グループ全体の現金管理を集中的に支配する親会社が存在している場合が多く、その場合グループキャッシュ・フロー計算書のみが重要であるという観点から、適用範囲から除外すべきである。
F Bancaire	銀行を適用範囲から除外すべきである。	銀行にとっては、健全な資本の状態を維持する能力が重要であり、営業活動から現金を生み出す能力はそれほど重要でない。また、E 36の付録にもとづく銀行のキャッシュ・フロー計算書は、すでに提供している銀行の財務諸表に含まれる情報に対して追加的な情報を提供するほどの価値があるとは思われない。さらに、銀行には、流動性、自己資金、比率〔情報〕等の詳細な情報を監督官庁に対して報告する義務が課されている。

C-Citibank	銀行および銀行の持株会社についてキャッシュ・フロー計算書を作成することを免除すべきである。銀行については、代替的に、財政状態変動表を財務諸表に含めることを提案する。	一定の金融機関、特に銀行のキャッシュ・フロー計算書の投資者や債権者に対する有用性には疑問の余地がある。
------------	--	---

(3) キャッシュ・フロー計算書の区分

コメント提出者	意見	理由およびその他のコメント
ADB	税金についてのキャッシュ・フローを別個に区分すべきである。支払利息および支払配当金については「投資からの利益および資金調達についての利息等の支払」という表題で別個に区分すべきである。	イギリスの財務報告基準書第1号 (FRS1) を参考している。
C-Citibank		先物・オプション・スワップに関連する派生的なキャッシュ・フローは、金融機関については営業活動からのフローとして取り扱うべきであると考えられる。

(4) 営業活動からのキャッシュ・フローの報告

コメント提出者	意見	理由およびその他のコメント
ADB	損益計算書および貸借対照表の数値とそれに対応するキャッシュ・フロー計算書の数値との照合を注記で開示すべきである。	こうした照合についての情報は、キャッシュ・フロー計算書とその他の主要財務諸表との間に一貫性があることを確認することになる。

(10) その他の開示事項

コメント提出者	意見	理由およびその他のコメント
C-Citibank	その他の開示事項を削除する方がよい。	必要がある場合には、キャッシュ・フローについての追加的な開示が個別の状況に関連しているのかということ、作成者が説明するよう奨励する方が望ましい。

5. 会計事務所

(1) キャッシュ・フロー計算書の適用範囲

コメント提出者	意見	理由およびその他のコメント
Arthur Andersen	金融機関を適用範囲とすることを支持。ただし、金融機関のキャッシュ・フロー計算書の様式についての指針を提示すべきである。	金融機関のキャッシュ・フロー計算書の様式が、他の企業のそれと異なることについては同意できる。

国際会計基準公開草案第36号「キャッシュ・フロー計算書」に関するコメントレター

Cooper & Lybrand	投資会社についてはキャッシュ・フロー計算書の代わりに純資産変動表を認めるべきである。 退職給付年金についても当該基準が適用されるのかどうかを明示すべきである。	投資会社の営業活動の特異性を考慮すると、キャッシュ・フロー計算書よりも純資産変動表の方がより意味のある情報を提供すると考えられる。 IAS26 は退職給付年金について別個の指針を提供している。
------------------	--	---

(4) 営業活動からのキャッシュ・フローの報告

コメント提出者	意見	理由およびその他のコメント
Arthur Andersen	直接法による表示を奨励することについては支持。 直接法または間接法のいずれを用いた場合でも、純利益と営業活動からのキャッシュ・フローとの照合については、強制開示とすべきである。	純利益と営業活動からのキャッシュ・フローとの照合は、財務諸表の利用者に有用な情報を提供し、財務諸表間の連携を説明するのに役立つ。
DRT Inter.	直接法を基本的な表示方法とし、間接法を代替的な方法とすべきである。	

(5) 純額ベースでのキャッシュ・フローの報告

コメント提出者	意見	理由およびその他のコメント
Arthur Andersen	回転が速く、金額が大きく、かつ満期期限が短い項目については、金融機関だけでなくすべての企業が純額ベースでそのキャッシュ・フローを報告するようにすべきである。	コマーシャルペーパーの発行と借替のように、金融機関以外の企業にもこうした基準はあてはまる場合がある。

(7) 利息および配当金の処理

コメント提出者	意見	理由およびその他のコメント
Arthur Andersen	支払利息、受取利息、および受取配当金については、営業活動からのキャッシュ・フローとして、支払配当金については財務活動からのキャッシュ・フローとして分類すべきである。	受取利息および受取配当金は、それらが投資からの利益を表していることから、財務活動からのキャッシュ・フローとして分類されるべきではない。最も重要なことは、金融機関以外のすべての企業が同一の方法でこうした項目を分類すべきであるという点である。

(8) 所得に対する税金の処理

コメント提出者	意見	理由およびその他のコメント
Arthur Andersen	税金についてのキャッシュ・フローは必ずしも営業活動に限定すべきでない。*	税金についてのキャッシュ・フローが、その基礎になる取引と同一の会計期間に発生し〔その取引額の〕増加額に応じて容易に金額が算定されるような場合には、税金

		についてのキャッシュ・フローをその取引から生じるキャッシュ・フローと同一校区分に分類することを認めるべきである。
DRT Inter.	所得に対する税金の処理は、別個の表題のもとに表示する方が望ましい。	税金の費用のうちの重大な部分が、財務活動および投資活動に属する場合がある。

(9) 非現金取引の処理

コメント 提 出 者	意 見	理由およびその他のコメント
Arthur Andersen	現金の収入または支出を伴わない投資活動および財務活動についての情報は、キャッシュ・フロー計算書の中で報告すべきである。	キャッシュ・フロー計算書の各区分の中で、ある取引の現金の収支を伴う部分と伴わない部分を識別することによって、取引の現金の側面と非現金の側面をより明確に関連づけることができ、また財務諸表の利用者に経済的な資源の変動をあらかじめ評価するための情報提供することになる。

(10) その他の開示事項

コメント 提 出 者	意 見	理由およびその他のコメント
Arthur Andersen	現金および現金等価物の残高で、連結グループ内の企業のキャッシュ・フローの利用制限については、開示を強制すべきである。	こうした制限についての情報は、連結グループの経済的資源、財務構成、およびキャッシュ・フローを理解することを望む情報利用者にとって、決定的に重要である。

6. 個別企業—事業会社

(1) キャッシュ・フロー計算書の適用範囲

コメント 提 出 者	意 見	理由およびその他のコメント
Salomon Inc	年金基金および流動性の高い投資会社については適用範囲から除外すべきである。	純資産計算書およびその変動計算書のみが年金基金に適合する計算書であり、同様の計算書は流動性の高い投資会社の健全性を伝達するのに十分である。

(2) 資金概念

コメント 提 出 者	意 見	理由およびその他のコメント
RD/S Group	現金等価物の定義をより広く解釈すべきである。	現金等価物として処理するための3カ月規準の採用は人為的であり、現金管理実務と一致しない場合がある。〔3カ月よりも〕満期日が長い証券であっても、企業の現金管理の統合的部分として保有されているものについては現金等価物としての資格を有する場合もある。
Texaco Inc		当座借越は、それを補うのに十分な資金が銀行に預けられていなければ負債であり、現金等価物の定義を満たさない。

(4) 営業活動からのキャッシュ・フローの報告

コメント提出者	意見	理由およびその他のコメント
RD/S Group	直接法および間接法の選択権を認めることを支持する。 直接法または間接法のいずれを用いた場合でも、営業活動からのキャッシュ・フローと純利益との照合は必要である。	
Salomon Inc	支持する。	

(5) 純額ベースでのキャッシュ・フローの報告

コメント提出者	意見	理由およびその他のコメント
FMC Corporation	金融機関だけでなくすべての企業に対して、一定の投資および財務活動についてのキャッシュ・フローを純額ベースで報告することを容認すべきである。	アメリカの財務会計基準書第95号 (SFAS95) を引用。

(7) 利息および配当金の処理

コメント提出者	意見	理由およびその他のコメント
BellSouth	支払配当金は例外なく財務活動からのキャッシュ・フローとして表示すべきである。	営業活動は、一般的には利益を生み出すために行われる活動である。配当金の支払は、企業とその株主との間の残余取引であり、営業活動としての性質はなく、利益の分配に過ぎない。
Johnson & J	支払利息、受取利息および受取配当金は営業活動からのキャッシュ・フローとして分類すべきである。	企業がこうしたフローを営業活動、投資活動、または財務活動のいずれかで分類することを容認すれば、異なる企業のキャッシュ・フロー計算書の間で不一致が生じ、異なる計算書の読者の間で混乱が生じるだろう。また、営業活動という区分は純利益の算定に組み込まれる取引およびその他の事象の現金の影響を反映すべきであるという理由から、こうしたキャッシュ・フローを営業活動からのキャッシュ・フローとして分類すべきである。
Texaco Inc	支払利息、受取利息および受取配当金は営業活動からのキャッシュ・フローとして、支払配当金は財務活動からのキャッシュ・フローとして分類すべきである。	利息および配当金の支払および受取の開示の規定にしたがえば、財務諸表の利用者は、適切と考える区分にそうしたキャッシュ・フローを再分類することができるであろうから、利息や配当金の分類については多様性を容認する必要性はない。
Salomon Inc	支払利息および受取利息、ならびに受取配当金から生じるキャッシュ・フローは、営業活動として分類し、支払配当金は財務活動として分類し、さらに読者が望むならば支払利息を財務活動として考える	

	ことができるように、当期の支払利息の金額を開示すべきである。	
FMC Corporation	受取利息および受取配当金は投資活動として、支払利息は財務活動として表示するのが望ましい。	利息および配当の受取ならびに利息の支払の表示について選択を認めるよりもむしろ特定の方がよい。

(10) その他の開示事項

コメント提出者	意 見	理由およびその他のコメント
RD/S Group	営業能力についての開示は意味がないし目的のためにはほとんど役立たない。 未使用借入限度枠の金額、活動別セグメントキャッシュ・フロー情報、ジョイント・ベンチャーについての活動別のキャッシュ・フローの総額、を開示することの目的とその論拠が明らかにされていない。	こうした性質の情報を収集し提供するには、多様な活動を行っている大企業にとって重大な実務上の問題をもたらすだろう。
Salomon Inc	営業能力の増加と営業能力を維持するために必要な現金の支出を分離して開示することに反対。  セグメント別のキャッシュ・フローの開示に反対。*	営業能力の増加を表す現金の支出と営業能力を維持するために必要な現金の支出を分離して開示することは、実務に重大な多様性を生み出すことになり、財務諸表の比較可能性を損なうだろう。急速な技術進歩をとげるこの時代では、事実上、恣意的な方法でなければこうした区別を行うことが不可能である場合がある。 現金がもつ代替可能な性質のために、セグメント別キャッシュ・フローは価値をもたない。すなわち、通貨制限が単一企業による現金の使用に限定されている場合のみ、追加的な開示がなされるべきである。

7. 個人

(3) キャッシュ・フロー計算書の区分

コメント提出者	意 見	理由およびその他のコメント
Harvard U	営業活動以外の活動から生じるフローを財務活動と投資活動に分類することに反対。	利用者は、すべての企業が営業活動からのキャッシュ・フロー以外のフローを投資活動または財務活動という2つの区分のうちの1つに区分に分類することを求めているわけでない。状況によっては、異なる区分がより適合する場合もある。

(4) 営業活動からのキャッシュ・フローの報告

コメント提出者	意 見	コ メ ン ト
GCV Rangam	営業活動からのキャッシュ・フローの表示は、収入と支出の項目を詳細なカテゴリーに細分類すべき。	

(9) 非現金取引の処理

コメント 提 出 者	意 見	コ メ ン ト
Harvard U	直接的なキャッシュ・フローを伴 わない取引をキャッシュ・フロー 計算書から除外することに反対。	